

静岡型小中一貫教育の全市一斉スタート

質問者 石井 孝治（創生静岡）

静岡型小中一貫教育の令和4年4月全市一斉スタートを控え、教育構想の策定など現在の状況は。

【答弁】 静岡型小中一貫教育では、小学校と中学校のたてのつながりと、学校と地域のよこのつながりを強化し、たくましくしなやかな子どもへの育成を目指す。市内43の中学校区をグループとし、平成28年度から、静岡型小中一貫教育の準備を各グループで進めてきた。教育委員会は、①教育目標の共有、②9年間を見通した教育課程の編成、③教職員の協働と児童生徒の交流、④地域との連携の4つの視点を方向性として示した。これらに基づき各グループでは、代表校長を中心に、地域・保護者と教職員が協議を重ね、各グループの小中一貫教育の目標や計画を含む教育構想を策定した。

空調設備設置による快適な教育環境整備

質問者 市川 正（共産党）

全市立小中学校の普通教室で空調設備設置が完了したが、稼働の効果はどうか。また、学校体育館は猛暑時に災害を避ける屋内運動場であるとともに、災害時の避難所でもあり、避難所環境を整備し、子どもの命を守るため、空調設備を急いで整備すべきと考えるが、設置状況及び体育館を利用する児童生徒の健康状況は。

【答弁】 3年度は普通教室で熱中症により体調を崩したとの報告はなかった。また、児童生徒からは勉強に集中できるといった声を聞いている。一方、現時点では体育館に空調を設置しておらず、気候が厳しい時期は、空調が設置された教室を活用している。また、3年度は体育館利用時に熱中症により体調を崩したとの報告があったため、こまめな水分補給や送風機の導入など、改めて熱中症対策の徹底を図っている。

気候危機回避に向けたライフスタイル

質問者 長沼 滋雄（創生静岡）

脱炭素社会の実現に向け、エネルギー消費、資源の消費の抜本的な抑制に着手すべきと考える。気候危機の回避には、市民のライフスタイルを変化させていく必要があると考えるが、市はどのように取り組むか。

【答弁】 これまで、クールチョイスを通じた普及啓発や、環境大学等での人材育成、ZEHの導入支援や省エネ家電への買換え促進などに取り組んできた。今後、市民一人ひとりがさらにライフスタイルを変えていくためには、産業構造や経済などの社会システムを革新していくことも必要となる。このため、しずおか型Maasの推進など新たな移動サービスの提供や、環境負荷の低いサービスや製品の提供など、経済界とも連携し、あらゆる角度から行動変容に向けた取組を重ね、市民のライフスタイルの変革へとつなげていく。

病児・病後児保育室

病児・病後児保育室

保護者の子育てと就労の両立を支援するために、病児または病後回復期の子どもを預かり、必要な看護や保育を行う施設。各区に1か所ずつ設置している。

通級指導教室

読み書きに時間がかかったり、友達とのコミュニケーションが上手く取れなかったりするなど、障がいがあることによる学習面や生活面での困難に対し、子供の自立を目指し、障がいによる困難を改善・克服するために一人一人の状況に応じた指導を行う教室。現在市内に11校設置している。

インクルーシブ教育の推進

質問者 福地 健（自民党）

4年度の特別支援学級に在籍する児童生徒数の見込みと設置予定の学級数、その他特別な支援を必要とする児童生徒に対する人的配置について聞きたい。

【答弁】 特別支援学級の児童生徒数は、4年度は10年前の平成23年度の約2.5倍の1390人、学級数は平成23年度の約2.3倍の255学級となる見込みである。また、特別な支援が必要な児童生徒への人的配置として、通常学級及び特別支援学級の特別支援教育支援員、自閉症・情緒障害特別支援学級の非常勤講師、医療的ケアに必要な看護職員をそれぞれ増員するほか、通級指導教室を西余南小学校に新設する。このように、障がいの有無にかかわらず、充実した時間を過ごすとともに、生きる力を身に付けていけるようインクルーシブ教育を推進する。

会計年度任用職員の休暇制度

質問者 松谷 清（緑の党）

令和3年4月1日現在の小中学校の非常勤講師を除いた会計年度任用職員の男女別、年代別の職員数はどうか。また、会計年度任用職員として働く女性をサポートするための休暇制度にはどのようなものがあるか。

【答弁】 総数は2915人で、男女別では、男性が609人、女性が2306人、年代別では30歳代以下が484人、40歳代から50歳代が1416人、60歳代以上が1015人である。女性に限らず子育て世代の会計年度任用職員が利用できる休暇制度は、産前休暇、産後休暇などの有給休暇と、育児休業、部分休業などの無給の休暇等がある。また、不妊治療と仕事の両立を支援するため、全職員が利用できる有給休暇として、4年1月から出生サポート休暇を新設するなど、子育て世代の職員が働きやすい職場環境を整備している。

草薙駅周辺におけるエリアマネジメント

質問者 寺澤 潤（自民党）

本市のエリアマネジメントの取組と先行事例である草薙駅周辺におけるまちづくりはどのようなものか。

【答弁】 地域が主体となったまちづくり活動や公共空間を利活用した賑わい創出などにより地域の価値を高めるエリアマネジメントを推進しており、草薙カルテッドと御伝鷹（みてた）まちづくり株式会社を都市再生推進法人に指定した。ロールモデルである草薙駅周辺のまちづくりでは、「草薙から若者が挑戦できる環境を産学官民で一緒に作り、静岡市で将来活躍する人材の増加をテーマに、地元企業の支援や自治会及び周辺大学との連携で草薙に集まる学生の育成を行うこと。今後、新たなまちづくり団体との連携や若者の人材育成など、市民の連携を積極的に進め、地域主体のまちづくりを全市的に広げていく。

4次総における有度山の活用の位置付け

質問者 宮澤 圭輔（創生静岡）

平成元年策定の有度山総合整備計画では、遊び・学び・交流・創造をテーマに大変動のある活用案が列挙されていた。有度山は、今後の市の発展を支える重要な場所と考えるが、その活用をどう考えているか。また、整備計画を4次総に盛り込む考えはないか。

【答弁】 有度山の活用としては、日本平公園の整備を進め、様々な地域資源を磨き上げ、魅力向上に努めてきた。また、美しい眺望を活かし、MICHE推進の拠点として活用してきた。さらに、日本夜景遺産に登録された山頂からの夜景を楽しむツアーなど、公民連携による観光資源の充実を図ることで、交流人口の拡大につながると認識している。4次総でも、引き続き日本平公園の整備や、観光資源の充実により誘客を図り、本市の貴重な資源である有度山の活用を図っていく。

法令違反の原因と再発防止に向けた対策

質問者 寺尾 昭（共産党）

現在進められている高橋雨水ポンプ場、歴史博物館の両建設事業において、相次いで法令違反が発覚し、市民からも批判の声が上がっている。それぞれの事業における法令違反の原因と再発防止の対策は何か。

【答弁】 ポンプ場建設事業では、法令遵守意識の欠如、誤った法令解釈、事務手続きの不備が、歴史博物館建設事業では、工事関係者間での法定手続に係る確認不足と、情報の未共有が原因である。再発防止策としては、まず全職員に対し研修を実施する。さらに、上下水道局では議事録の作成の徹底、チェックリストの見直しと、再発防止に向けた取組状況の外部機関等による確認を、観光交流文化局では書面による情報共有の徹底と、工事施工業者との月2回の定例会議で工事施工前の法令確認を加えて実施する。

語句説明

クールチョイス

省エネ型製品への買換えなど地球温暖化対策のためのあらゆる「買い」選択を促す国民運動。



環境問題等について楽しく学べるCOOL CHOICEかるた

ZEH(ゼッチ)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。省エネに加え、再生可能エネルギー等の導入などにより、照明・給湯など一次消費エネルギーの収支0を目指す住宅。

しずおか型Maas

誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供と持続可能なまちづくりの実現を、交通分野だけでなく、人々の暮らしに関連するあらゆる分野と連携して目指す取組。

語句説明

有度山総合整備計画

静岡県・旧静岡市・旧清水市と学術委員、民間専門家で策定した有度山再整備に関する計画。



日本平から見た夜景

語句説明

都市再生推進法人

都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担う団体。市町村が指定するもの。



草薙カルテッドの活動の様子